

海外事務所
だより

カジノ導入決定に見る シンガポール観光戦略の転換期

シンガポール事務所所長補佐 内山 一弘 (鹿児島県派遣)

シンガポール
事務所

はじめに

シンガポール政府は建国以来四〇年間、ギャンブルにより身を持ち崩す者が増加するなどの社会への悪影響を懸念し、カジノ設置を容認しない姿勢を貫いてきました。第三代首相リー・シェンロン氏は設置推進へと舵を切りました。この政策転換に至った背景や設置決定までの経緯、併せてシンガポール政府が国民のために用意したギャンブル依存防止対策について紹介します。

シンガポールにカジノが…

二〇〇五年四月一八日、リー・シェンロン首相はカジノを含む総合リゾート開発計画を発表しました。計画地点は、中央ビジネス地区に隣接するマリナ・ベイ・エリアと、

観光リゾート地セントーサ島の二カ所です。

複数の開発業者による開発計画案のコンペを経て、二〇〇六年五月には、マリナ・ベイ・エリアの開発業者がアメリカ・ラスベガスのカジノ業者ラスベガス・サンズに、一二月には、セントーサ島の開発業者がマレーシアのゲンティン・インターナショナルに決まりました。

シンガポール政府観光局によると、開発計画案コンペの審査に当たっては観光アピール度、建設コンセプトとデザイン、開発コスト、開発業者の財務力の四項目の基準を設けるとともに、各予定地の地域性を考慮

図1：シンガポール全土図



し、マリナ・ベイ・エリアでは中央ビジネス地区至近というロケーションにふさわしい国際会議場の設置などが盛り込まれた開発計画、セントーサ島では大型レジャー施設の設置など家族でも楽しめるような開発計画であることを審査のポイントにしたとのこと。



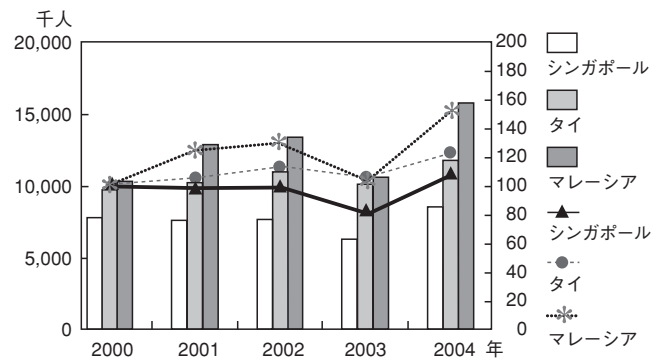
↑都市再開発庁に展示されていたイメージ図(マリナ・ベイ・エリア)

シンガポールにとって カジノとは

(1) 伸び悩む訪問客

図2は、シンガポール、タイ、マレーシア

図2：海外からの訪問客数



※折れ線グラフは各国の2000年訪問客数を100として推移させたもの

出所：Yearbook of Statistics Singapore

Thailand in Figures

Yearbook of Statistics Malaysiaより作成

への海外からの訪問客数の推移をグラフ化したものです。

各国の二〇〇〇年から五年間の海外からの訪問客数を見ると、シンガポールは七七〇万人から八三〇〇万人の七・八%増にとどまっているのに対し、タイは二一・九%増へ、マレーシアは五三・九%増へと、それぞれ大きく増加しています。

このような状況に対して危機感を抱いたシンガポール政府は、その打開策をカジノを含む総合リゾート開発計画に求めたのです。

(2) 近隣諸国におけるカジノ事情

カジノ設置の効果について近隣諸国に目

を向けてみると、最近ではカジノを開設している中国・マカオの活況が伝えられています。マカオでは二〇〇二年にこれまで一社独占だったカジノの経営権が開放されて以来、大型カジノが次々と開業し、さらには二〇〇三年の中国人個人旅行解禁により中国本土から多くの観光客が訪れています。そして、ついにカジノ収入はラスベガスを抜き世界一になるなど、カジノが観光や経済に与える影響は大きいものがあります。シンガポールの訪問客誘致競争相手であるマレーシアでは既にゲンティン・ハイランドにカジノが設置されており、タイでもカジノ合法化論議がなされています。

(3) シンガポールにおける観光振興への取組みと都市計画

シンガポール政府は現在、二〇〇五年に発表した観光振興戦略「Tourism 2015」により、二〇一五年までにシンガポールへの訪問客数を現在（二〇〇五年・八九四万人）の倍近くの二七〇〇万人、観光収入を現在（二〇〇五年・一〇八億シンガポールドル）の約三倍の三〇〇億シンガポールドル（二兆二五〇〇億円）（注1）とすることを目標に次の三つの重点分野を定めて、取り組んでいるところです。

- ① 国際会議や展示会の誘致
- ② さまざまなレジャー体験ができるような観光地の造成
- ③ 教育や医療分野における良質なサービスの提供

先述のとおり、マリーナ・ベイ・エリアに建設されるカジノを含む総合リゾートには国際会議場を併設し、セントーサ島には家族で楽しめる大型レジャー施設が設置される予定です。

現在、シンガポールの都市開発プランである「コンセプトプラン2001」の下、ビジネス・金融街の拡大のため新ダウンタウンが建設される計画になっているマリーナ・ベイ・エリア周辺では、この地域におけるビジネス人口の増大を視野に入れていきます。一方、セントーサ島を臨むシンガポール本島のハーバーフロント地区では大型商業施設がオープンするなど周辺開発が進められており、カジノを含む総合リゾート建設と相まってさらなる集客効果が高まると期待されています。

（注1）シンガポールドル1:75円

カジノ設置容認へ

カジノ設置に係る本格的な論議は、二〇〇四年三月の国会におけるジョージ・ヨード産相（当時）のカジノ開発容認発言から始まりました。さらに同年八月のナショナルデー・ラリ（独立記念集会）での演説で、リー・シェンロン首相がカジノ設置に対する国民の意見を募集する考えを示しました。

また、シンガポール政府は世界中のカジノ開発業者から開発案の募集を行い、その

開発投資額などの経済効果により、開発の是非を判断するという手法を取りました。二〇〇五年三月には一九の業者などから開発案が提示され、開発投資額は四〇〇億シンガポールドル(約三〇〇〇億五二五〇億円)に上りました。また、政府はカジノを含む総合リゾート計画の推進による雇用創出を三万五〇〇〇人、カジノによるGDPの増を一〇億シンガポールドル(約七五〇億円)と試算しました(二〇〇五年GDP・一九三四億シンガポールドル)。

一方、カジノを含む総合リゾート計画に係る意見としては、財界や観光業界からは観光振興の観点から賛成の声が出される傍ら、宗教団体などからはカジノ設置が社会に悪影響を及ぼすとして反対意見が出され、また、閣内からも賛否両論の意見が上がりました。

こうした中、リー・シェンロン首相は二〇〇五年四月、周辺国と訪問客誘致競争が激化している現状等を踏まえ、カジノを含む総合リゾートがもたらす経済的メリットを強調するとともに、社会への悪影響はその対策を講じることにより排除できるとして、カジノ設置へゴーサインを出しました。

社会への悪影響を除去するための方策

カジノが社会に悪影響を与えるという懸念に対し、政府は各種対策を講じること

応えようとしています。

シンガポール政府が国会に提案しているカジノ・コントロール法案 (THE CASINO CONTROL ACT) には、シンガポール国民からの年会費や入場料の徴収、ギャンブル問題国家協議会やカジノ監督機関の設置が盛り込まれています。

(1) 年会費、入場料

法案ではシンガポール国民のカジノ入場に当たっては、満二二歳以上、年会費を二〇〇〇シンガポールドル(約一五万円)、入場料を一〇〇シンガポールドル(約七五〇〇円)に設定しています。シンガポール人の二〇〇五年における平均給与月額が三四四四シンガポールドル(約二五万八三〇〇円)であることを考えると、非常に大きな支出となることが分かります。

(2) ギャンブル問題国家協議会

シンガポール政府は二〇〇五年八月、ギャンブル依存に係る調査・研究を行い、一般へのギャンブル依存に関する啓蒙活動などを目的として、ギャンブル問題国家協議会を設置しました。会長には国家薬物中毒委員会の委員長を充てるとともに、メンバ―には心理学者や大学教授が選ばれました。同協議会はギャンブル依存症者へのカジノ入場制限措置を行える権限を有しています。

(3) カジノ監督機関

法案では、カジノ運営業者への許認可や指導・監督を行う機関として新たにカジノ

監督庁を設置することが盛り込まれています。この機関にはカジノ運営業者だけでなく、カジノ関連業者、例えば、カジノに物品を供給する業者にも監督権が及ぶことが明記されており、カジノ運営はシンガポール政府による厳しい監視の下で行われていくこととなります。

**シンガポール政府が
思い描く将来像**

折しも好景気に沸くシンガポールでは、カジノを含む総合リゾートの建設による経済効果がさらに不動産業界や建設業界、観光業界へ波及するとされています。

シンガポールでは最近、シンガポール初代首相であるリー・クアンユー顧問相から今回のカジノ設置の成功如何によっては、さらなる設置も認める可能性を示唆するような発言も飛び出すなど、シンガポール政府はカジノの追加設置への動きも見せています。

二〇〇一年以降のテロの脅威、二〇〇三年のSARSの発生等、逆風の中でも着々と独自のまちづくりを進めてきたシンガポールが、好景気という追い風を受けて地元の大きな期待を背負うに至った二つのカジノを、併設される総合リゾート、さらにはこれまで築き上げてきたガーデンシティのイメージといかに調和させていくのか、興味の尽きないところです。

海外生活 だより



シンガポール事務所

カンボジアで 見つけた陶器製品

シンガポール事務所 所長補佐

早瀬

哲郎

(宮崎県派遣)

カンボジアといえばアンコールワットをはじめとする遺跡群が有名です。観光客が立ち寄る土産物屋の店先には、遺跡関連グッズのほか、布製品や陶磁器製品、インテリア照明器具、アクセサリーなど日本女性の人気のあるアジア雑貨が所狭しと並べられています。しかし、何か違和感があります。布製品のデザインは象柄、食器などの磁器は中国模様、陶器はベトナムのバチヤン焼…そう、それらのほとんどはタイやベトナム、中国で作られたものばかり。

カンボジアの特産品や工芸品を求めて首都プノンペンの雑貨店を探し回りました。

海外からの産業支援

プノンペンの市内には、カンボジアの工芸品を専門に取り扱う雑貨店がいくつかあ

り、銀製品や木彫品、ヤシの実の皮や竹を用いた小物、胡椒や椰子酒といった加工食品、そして色鮮やかなシルク製品など個性豊かなカンボジア雑貨がセンスよくディスプレイされています。

しかし、これらの店で取り扱う商品のほとんどは、実は障害者の自立支援や農村の



雇用機会創出を目的として、カンボジアで活動する日本やオランダ、ドイツなどの海外団体の支援のもとで生産された工芸品です。空港や市内の大型マーケットで目にするカンボジアシルクについても、一度失われた技術の復元から生産に必要な桑畑の再生まで、日本をはじめとする海外団体の地道な支援により商品化されていると聞きます。

失われた伝統技術

一九七〇年ごろから長期間続いた内戦は、工芸品のような伝統技術の継承にも影響を及ぼしました。特にクメール・ルージュ(カンボジア共産党ポル・ポト派)が支配した一九七五年からの約四年間、当時の人口八〇〇万にも満たない国で、二〇〇万人以上が虐殺されたと推計されています。虐殺の対象は、医者や教師、僧侶などの知識階層だけでなく、少しでも指導的立場にある者や民族舞踊などの伝統芸能の担い手にまで及びました。国内にある資料や書物類はすべて焼かれ、図書館や病院などの建物は破壊されるか処刑場と化し、社会のあらゆるシステムも破壊し尽くされた結果、それまで培われた知識や技術の伝承は、ほぼすべてが断ち切られてしまいました。

一九九三年の「カンボジア王国」誕生以降は、それまでの計画経済から市場経済への転換も開始されましたが、経済関連の法

制度整備などの環境整備は外国からの支援に頼らざるを得ない状況です。伝統工芸品産業にしても、伝統技法の復元から指導者の育成といった技術面まで、海外からの支援により支えられているのが実情です。

カンボジアの陶器 コンボンチュナン焼

さて、訪れた雑貨店には、支援プログラムで生産された商品以外に生産者個人から直接仕入れている素焼きの陶器製品がありました。アロマポットやランプシェード、花瓶や貯金箱、象やワニといった置物など土産物としての種類は豊富です。また、温まりにくく冷めにくい陶器の性質が重宝されて、水がめや鍋などは今でも多くの家庭で使われているとのこと。実は、カンボジア国内では昔から広く窯業が行われていましたが、ポル・ポト政権時代にこの窯業も禁止され廃れてしまいました。その後、村人の手で復興した地域が二カ所あると言われ、その一つが焼物に適した良土が



↑コンボンチュナン焼 (国道沿いで露天販売)

豊富に採れることで知られる「コンボンチュナン州」です。

コンボンチュナン州はプノンペンからトレサップ川に沿って北へ車で約二時間。町が興つた一三〜一四世紀ごろにはすでに窯業が行われていたと言われています。事実、クメール語で「コンボン」は港、「チュナン」は鍋を意味しています。カンボジアのほかの多くの地域と同様にこの地域も農業が盛んですが、農閑期の副業として女性が窯業を営み、その技術は母から娘へと代々引き継がれてきています。

州内でも特に窯業が盛んな村を訪れると、そこには電気やガスなどの基礎的な生活インフラがありません。物資の運搬は牛に頼っているところがほとんどです。陶器は高床式木造家屋の一階部分で作られています。村に代々伝わる技法はロクロを使用せず、野焼きで焼成した商品は、写真のように牛車に積まれて運ばれていきます。販路の多くは仲買人を介するもので、先ほど紹介したプノンペン市内の雑貨店や土産物を扱うホテルなどから直接注文を受けるケースはまれで、収入も少ないようです。過去には外国からの支援を受けて、ロクロ



↑行商は男性の役目。売り切れるまで一カ月くらいかかることも

による成型技法などの技術指導も行われていましたが、内戦であらゆるシステムが破壊されたカンボジアにおいて成果を出すのは難しかったようです。

最後に

以上、土産物屋の状況から始まり、伝統工芸の一つ「コンボンチュナン焼」の現場の状況を述べてきました。この焼物が作っている人たちにとって相応の収入源となるためには、製造技術の向上や窯などの生産基盤の整備だけでなく、独自のデザインや流通、マーケティングなど幅広く確立していく必要があります。現在、CLAIRの専門家派遣事業を活用して、栃木県から派遣された窯業技術の専門家が、陶芸では命ともいべき土の分析をはじめとする各種調査や技術指導を行っています(注1)。今後は現地指導者の育成やマーケティングの支援を行い、最終的には村人自身で新しい商品を開発して商品化し、販売できる仕組みづくりを目指しています。私たちCLAIR職員も、この事業が村人の生活水準の向上につながると信じて取り組んでいるところです。

みなさんもカンボジアを訪れる機会がありましたら、ぜひ「コンボンチュナン焼」を探してみてください。

(注1)本誌二〇〇六年五月号「カンボジア・パーム椰子の木の下で陶器作り」参照